

第 63 期

# 中間報告書

（第2四半期累計期間）  
平成21年8月1日から  
平成22年1月31日まで

平成22年 4月

## 株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第63期第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

## 事業の概況

当事業年度の第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策もあって電機・自動車などは息を吹き返したものの、建設・不動産など内需依存型の業種は不振が続いております。また厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は依然として低調で、円高やデフレへの不安が立ち消えず、本格的な回復への道筋が見えない状況にあります。

このような状況のもと、当社が関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数の低迷が続き消費者の買い控えもあって、市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、建築着工の低迷と企業収益の見通し不安によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止が続いたことから、市場環境は、厳しさを増す状況となりました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしました。また、オフィス家具部門におきましては、ワークスタイルを考慮し、環境にも配慮した製品の販促に努めてまいりました。

生産面では、生産革新を図り、少量多品種の要請に効率良く対応すべくイナバ独自のセル生産方式導入を推進中であります。また、昨年9月には全員参加型の生産性向上、業務改善を目指す『A P I 活動』を旗揚げいたしました。

[All the members (全員) Participation (参加) Improvement (改善) ]

以上の諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、押しよせる景気後退の波には抗しきれず、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比12.7%減少の10,575百万円となりました。損益面につきましては、売上高の減少による影響が大きく、諸経費の圧縮に努めましたが、経常損失は、前年同期比140百万円改善の214百万円となり、四半期純損失は、前年同期比167百万円悪化の225百万円となりました。

以上の結果から、当第2四半期末配当金につきましては、前第2四半期末配当に続き、取締役会の決議により、1株につき8円とさせていただきます。

部門別の状況は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	7,481百万円	96.9%	70.7%
オ フ ィ ス 家 具	3,094	70.5	29.3
合 計	10,575	87.3	100.0

〔鋼製物置部門〕

10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となり、ガレージ部門におきましては出荷棟数ベースで、11月から1月の3ヶ月間は、前年同月比約115%と堅調に推移したものの、小型収納庫、自転車置場等が振るわず、全体としての出荷棟数（8月～1月）は前年同期比92%強に留まっております。その結果、新設住宅着工戸数低迷の影響もあり、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比3.1%減少の7,481百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

11月には技術の粋を尽くしたフラッグシップチェアである『X a i r』（エクセア）を発売いたしました。これは世界的な工業デザイナー奥山清行氏とのコラボレーションによる製品で好評を博しており「ストックホルム展示会」にも出展いたしました。

今後ますます多様化するオフィスのワークスタイルをフレキシブルに展開できる連結型デスク「アルフィスーF」や、シンプルで美しさと使い易さを追求したデスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」の拡販に注力いたしました。しかしながら、建築着工の低迷や企業収益の見直し不安によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止が続いており、OEM先からの受注は前連結会計年度に続き大幅に落ち込み、売上高は低位に推移しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比29.5%減少の3,094百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得不安からくる個人消費の落ち込みや原材料価格の高止まりによる企業業績の見直し不安が続いており、業種を問わず投資意欲の本格的な回復は見込めないと予想されます。鋼材価格につきましても、原料高による再度製品への価格転嫁が懸念される状況となっています。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、機種豊富な新型ガレージ「ガレーディア」を中心に「NEXTA」「バイク保管庫」等に注力し、着実な売上の増加を目指す所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、フラッグシップチェアである新製品『X a i r』、デスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」の拡販に努めると共に手頃な価格帯のチェア「バルチェ」、デスク「VD」の市場投入により、競争激化のなか、需要の集中する首都圏での営業攻勢を強化する所存でございます。

なお、賞与カット、人員削減及び経費削減に取り組んでおりますが、今後も引き続きコスト削減に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 四半期貸借対照表

(平成22年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>[23,283,218]</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>[6,929,129]</b>
現金及び預金	14,051,842	支払手形	4,346,647
受取手形	2,834,233	買掛金	907,696
売掛金	3,792,273	未払金	647,950
製品	1,586,766	未払費用	446,513
材料	308,461	未払法人税等	15,420
仕掛品	231,843	未払消費税等	74,225
貯蔵品	23,765	預り金	238,709
前払費用	25,734	賞与引当金	220,000
繰延税金資産	332,080	その他の他	31,968
その他の	253,784	<b>固 定 負 債</b>	<b>[3,592,557]</b>
貸倒引当金	△157,567	退職給付引当金	2,565,469
<b>固 定 資 産</b>	<b>[19,366,970]</b>	役員退職慰勞引当金	340,186
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>(16,585,133)</b>	受入営業保証金	668,096
建築物	3,856,814	リース債務	10,040
構築物	208,162	その他の他	8,764
機械及び装置	539,889	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,521,687</b>
車両運搬具	37,675	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具及び備品	124,679	<b>株 主 資 本</b>	<b>[32,056,405]</b>
土地	11,781,179	資本金	(1,132,048)
建設仮勘定	25,523	資本剰余金	(763,500)
リース資産	11,209	資本準備金	763,500
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>(30,256)</b>	利益剰余金	(30,161,245)
ソフトウェア他	30,256	利益準備金	283,012
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>(2,751,579)</b>	その他利益剰余金	29,878,233
投資有価証券	821,911	特別償却準備金	1,095
関係会社株式	20,000	固定資産圧縮積立金	88,615
出資金	1,448	別途積立金	29,397,500
繰延税金資産	1,713,149	繰越利益剰余金	391,022
保険積立金	92,010	<b>自 己 株 式</b>	<b>(△389)</b>
その他の他	106,281	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>[72,096]</b>
貸倒引当金	△3,221	その他有価証券評価差額金	72,096
<b>資 産 合 計</b>	<b>42,650,189</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>32,128,501</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>42,650,189</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期損益計算書

(自 平成21年 8月 1日)  
(至 平成22年 1月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,575,830
売 上 原 価		8,424,008
売 上 総 利 益		2,151,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,495,260
営 業 損 失 (△)		△343,438
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,178	
受 取 配 当 金	3,115	
雑 収 入	106,106	129,401
営 業 外 費 用		
雑 損 失	697	697
経 常 損 失 (△)		△214,734
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,099	10,099
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,189	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,000	
減 損 損 失	98,105	102,295
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△306,930
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,200	
法 人 税 等 調 整 額	△86,742	△81,542
四 半 期 純 損 失 (△)		△225,388

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期連結貸借対照表

(平成22年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[24,580,599]	流 動 負 債	[8,074,275]
現金及び預金	14,889,761	支払手形及び買掛金	6,310,773
受取手形及び売掛金	7,021,966	未払法人税等	15,745
商品及び製品	1,669,980	賞与引当金	241,022
仕掛品	231,843	その他	1,506,734
原材料及び貯蔵品	341,206	固 定 負 債	[3,601,863]
その他	592,470	退職給付引当金	2,569,875
貸倒引当金	△166,630	役員退職慰労引当金	340,186
固 定 資 産	[19,544,512]	その他	691,801
有形固定資産	(16,637,770)	負 債 合 計	11,676,139
建物及び構築物	4,095,855	純 資 産 の 部	
土地	11,781,179	株 主 資 本	[32,377,749]
その他	760,734	資 本 金	(1,132,048)
無形固定資産	(119,518)	資本剰余金	(763,500)
投資その他の資産	(2,787,223)	利益剰余金	(30,482,590)
その他	2,794,948	自己株式	(△389)
貸倒引当金	△7,725	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[71,222]
資 産 合 計	44,125,111	その他有価証券評価差額金	71,222
		純 資 産 合 計	32,448,972
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,125,111

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 四半期連結損益計算書

(自 平成21年8月1日)  
(至 平成22年1月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,179,807
売 上 原 価		9,600,066
売 上 総 利 益		2,579,740
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,932,022
営 業 損 失 (△)		△352,281
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,219	
受 取 配 当 金	3,115	
作 業 く ず 売 却 益	40,896	
助 成 金 収 入	36,273	
雑 収 入	27,796	128,302
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	972	
為 替 差 損	681	
雑 損 失	15	1,669
経 常 損 失 (△)		△225,649
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10,244	10,244
特 別 損 失		
減 損 損 失	98,105	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,000	
そ の 他	2,189	102,295
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△317,699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,448	
法 人 税 等 調 整 額	△83,470	△78,022
四 半 期 純 損 失 (△)		△239,676

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)



## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成21年8月1日)  
(至 平成22年1月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△317,699
減価償却費	297,939
減損損失	98,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△134,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,659
受取利息及び受取配当金	△23,335
支払利息	972
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△615,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	855,279
その他	47,751
小 計	109,769
利息及び配当金の受取額	27,076
利息の支払額	△972
法人税等の支払額	△12,224
法人税等の還付額	20,980
事業構造改善費用の支払額	△478,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,755
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△7,000,000
定期預金の払戻による収入	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	△133,603
その他	△21,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,143
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△143,050
その他	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,671
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	△632,570
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	8,522,332
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	7,889,761

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 会社の概要 (平成22年1月31日現在)

## (1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

## (2) 事業所

本社 : 東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム :

仙台営業所 (宮城県) ・ 東京営業所 (東京都)

千葉営業所 (千葉県) ・ 神奈川営業所 (神奈川県)

静岡営業所 (静岡県) ・ 名古屋営業所 (愛知県)

大阪営業所 (兵庫県) ・ 広島営業所 (広島県)

福岡営業所 (福岡県)

東京オフィスショールーム (東京都)

大阪オフィスショールーム (兵庫県)

工場 : 柏工場 (千葉県) ・ 犬山工場 (愛知県)

配送センター :

北海道配送センター (北海道) ・ 東北配送センター (宮城県)

新潟配送センター (新潟県) ・ 北関東配送センター (群馬県)

長野配送センター (長野県) ・ 柏配送センター (千葉県)

大和配送センター (神奈川県) ・ 静岡配送センター (静岡県)

犬山配送センター (愛知県) ・ 大阪配送センター (兵庫県)

岡山配送センター (岡山県) ・ 広島配送センター (広島県)

山口配送センター (山口県) ・ 高松配送センター (香川県)

松山配送センター (愛媛県) ・ 福岡配送センター (福岡県)

熊本配送センター (熊本県) ・ 鹿児島配送センター (鹿児島県)

### (3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	15,283名

### (4) 取締役及び監査役

代表取締役社長	稲 葉	明
専務取締役	稲 葉	茂
専務取締役	小 島	秋 光
常務取締役	丹 下	孝
取締役	藤 田	敏 郎
取締役	多 田	一 志
常勤監査役	中 本	進
社外監査役	尾後貫	達 也
社外監査役	屋 敷	一 男

## 株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	毎年7月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
(株主名簿管理人) 特別口座の口座管理機関)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
  - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
  - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

\*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)